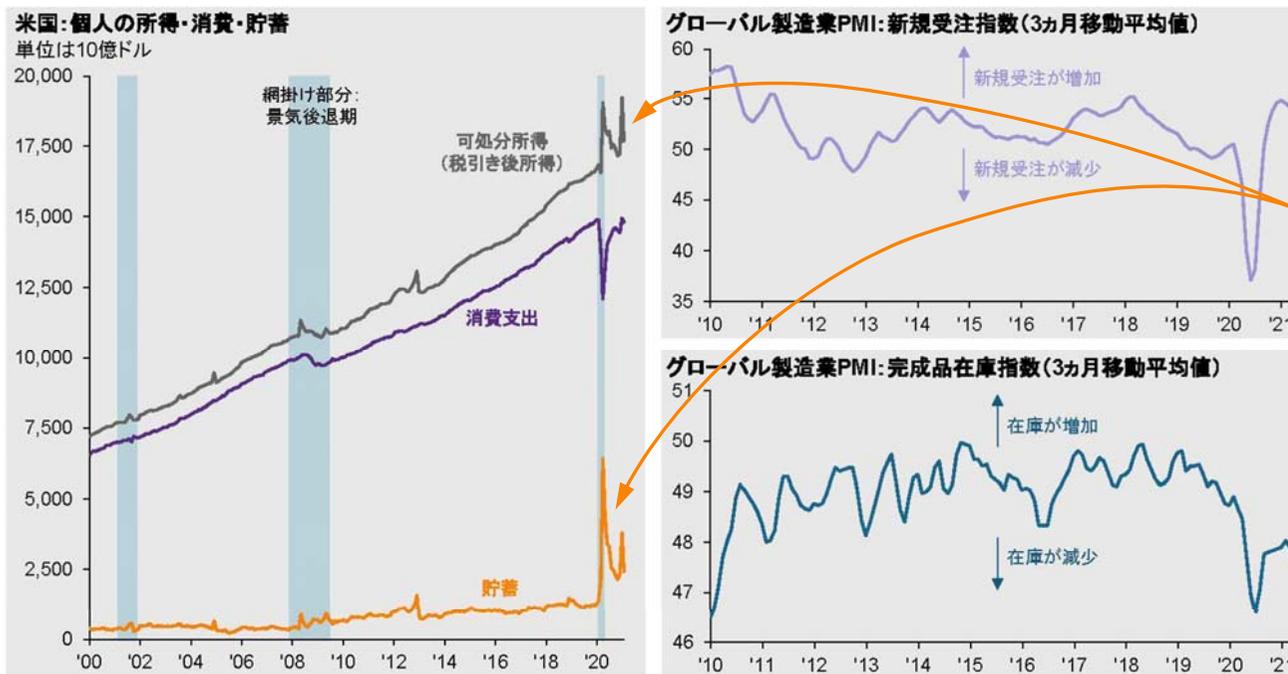


参考図表: Guide to the Markets 2021年4-6月期版29ページ

米国の消費と世界の製造業

GTM - Japan | 29

アセット
アロケーション



出所: (左)米経済分析局(BEA)、全米経済研究所(NBER)、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management
(右)IHS Markit、J.P. Morgan、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management
注: (左)「可処分所得」は、総所得から個人当期税金を除いたもの。「貯蓄」は、「可処分所得」から「消費支出」などを含む支出を除いたもの。直近の米国の景気後退期は、2020年4月で終了したと仮定して表示。(右)「グローバル製造業PMI」は、J.P. Morgan Global Manufacturing PMI SA。「PMI」は、50を超える場合、前月と比べて企業の景況感が改善していることを示し、反対に50を下回る場合には、前月と比べて企業の景況感が悪化していることを示す。データは2021年4月1日時点で取得可能な最新のものを掲載。

J.P.Morgan
Asset Management

29

【今週はどんな会話ができる?】

- 2021年の世界の実質GDP成長率をみると、1-3月期は新型コロナウイルスの感染再拡大の影響などで成長が鈍化したものの、4-6月期や7-9月期は加速することが見込まれています。このように、春から夏にかけて世界の景気回復が加速すると見られている背景には、「家計の消費が大幅に拡大し、企業の生産活動も活発になる」という見方があります。
- まず家計の消費は、世界最大の経済規模を誇り、世界の輸出にも大きく影響する米国に注目です【左図】。昨年来の米国では、景気後退期やその直後にも関わらず、政府の現金給付などで可処分所得【灰色】が異例の増加をみせました。但し、所得は増えてもコロナ禍で消費支出【紫色】は抑制されたため、貯蓄【オレンジ色】が急増しました(注: 図は2月までのデータで、3月に成立した追加対策の影響は未反映)。
- この積みあがった貯蓄の一部は、新型コロナのワクチン普及による“脱コロナ”が進む中で、消費の反動増(リベンジ消費)を後押しすることが期待されます。また、このような構図は、程度の差こそあれ、欧州など他国にもあてはまると考えられます。

世界の製造業景況感指数も、春夏の世界景気の加速を示唆?

- ✓ 需要と供給は表裏一体で、消費などが強ければ、企業の生産活動も活発になることが予想されます。今後の企業生産に関して、特に景気に敏感な製造業の動向を考えるにあたり、今年3月時点のグローバル製造業PMIを項目別にみてみましょう。
- ✓ 【右上図】で足元の新規受注指数をみると改善基調で高水準な一方、【右下図】の完成品在庫指数はまだ低水準です。これら2つの指標は、製造業の生産回復の基調継続を示唆していると考えられます。

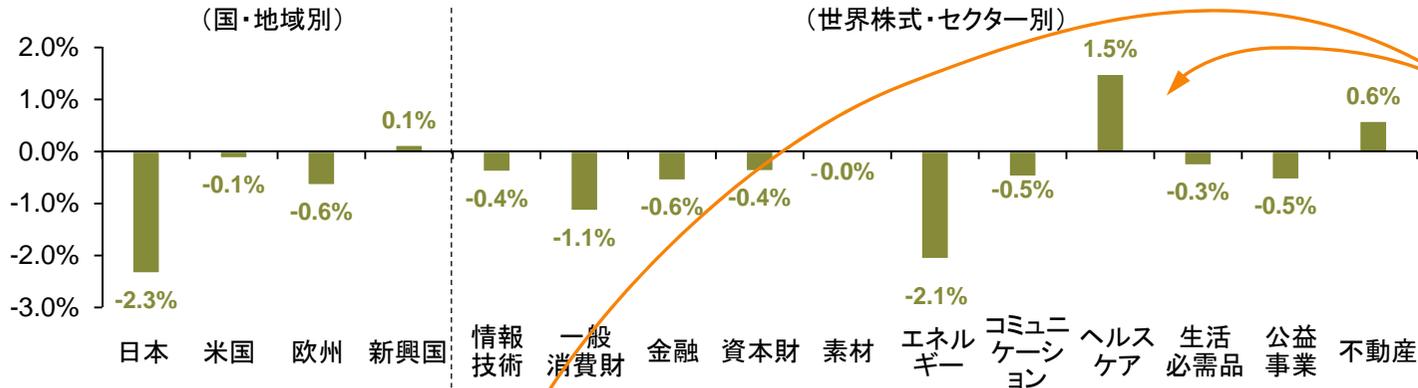
【お知らせ】

次回のJ.P.モルガン Weeklyは、2021年5月10日にリリースします。

J.P.モルガン Weekly: 先週の金融市場をまとめると?

#177 | April 26, 2021

【先週の株式市場の動き】※騰落率、価格リターン、現地通貨ベース。

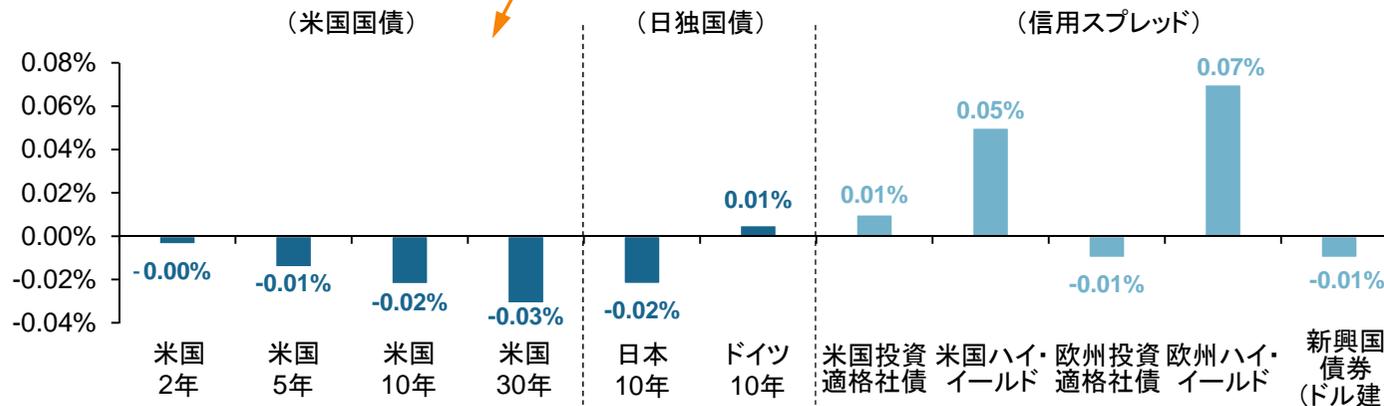


【先週の金融市場を一言で表すと?】

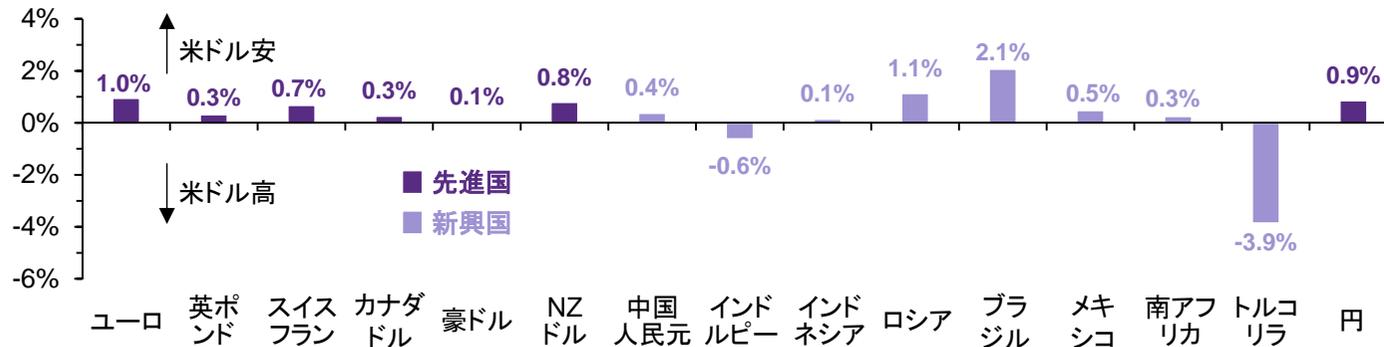
高値警戒感や米増税懸念で一時リスクオフ。

- **先週の金融市場は?** 米国株式市場などで高値警戒感が強まる中、①世界の新型コロナウイルスの感染再拡大や、②米国の増税懸念などを背景に株安。しかし、力強い経済指標などを背景に、株安は限定的だった。
- **米国の増税懸念:** バイデン政権が、富裕層を対象にした株式などの売却益にかかるキャピタルゲイン課税の税率を大幅に引き上げるとの方針が伝わり、22日の米国株式は下落した。しかし、その後は税率の引き上げ幅はそこまで大きくならないとの見方や、そもそも当該増税が株式市場に与える悪影響は一時的との見方が広がり、リスクオフはいったん収まった。
- **4月の欧米の企業景況感:** 週末にIHSマーケットが発表した、米国とユーロ圏の購買担当者景気指数(PMI)の結果は、製造業・サービス業ともに前月を上回り、堅調な結果となった。中でも米国は、製造業とサービス業全体の活動を示す指数が過去最高水準に達した。

【先週の債券市場(金利)の動き】※変化幅。



【先週の為替市場の動き(対米ドル)】※変化率。



出所: (株式市場)東京証券取引所、MSCI、S&P Dow Jones Indices、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management (債券市場)Barclays、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management (為替市場)Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management
 注: (株式市場)セクターの名称は、「一般消費財」は「一般消費財・サービス」、「コミュニケーション」は「コミュニケーション・サービス」、「資本財」は「資本財・サービス」を指す。(為替市場)「メキシコ」はメキシコ・ペソ、「NZドル」はニュージーランド・ドル、「ロシア」はロシア・ルーブル、「インドネシア」はインドネシア・ルピア、「ブラジル」はブラジル・レアル、「南アフリカ」は南アフリカ・ランドをそれぞれ指す。過去のパフォーマンスは将来の成果を示唆・保証するものではありません。使用した指数につきましては、最終ページの左上段をご確認ください。

【先週の金融市場の動き】で使用した指数

(株式市場)「日本株式」:TOPIX、「米国株式」:S&P 500 Index、「欧州株式」:MSCI Europe Index、「新興国株式」:MSCI Emerging Markets、「世界株式・セクター別」:MSCI All Country World Indexの各セクターの指数を使用。セクターは、MSCIの11業種分類を使用。(債券市場)「米国投資適格社債」:Bloomberg Barclays US Corporate Bond Index、「米国ハイ・イールド債券」:Bloomberg Barclays US Corporate High Yield Index、「新興国債券(米ドル建)」:Bloomberg Barclays Emerging Markets USD Aggregate Index、「欧州投資適格社債」:Bloomberg Barclays Euro Aggregate Corporate Bond Index、「欧州ハイ・イールド債券」:Bloomberg Barclays Pan-European High Yield Index。これらの指数については、オプション調整後の対国債スプレッドを使用。

Market Insightsプログラムは、グローバルな金融市場の幅広いデータや解説を、特定の金融商品に言及することなく提供するものです。お客さまの市場に対する理解と投資判断をサポートします。本プログラムは現在の市場データから投資のヒントや環境の変化を読み解きます。

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が作成したものです。本資料に記載の見通しは投資の助言や推奨を目的とするものではありません。また、J.P.モルガン・アセット・マネジメントあるいはそのグループ会社において記載の取引を約束するものでもありません。予測、数値、意見、投資手法や戦略は情報提供を目的として記載されたものであり、一定の前提や作成時点の市場環境を基準としており、予告なく変更されることがあります。記載の情報は作成時点で正確と判断されるものを使用していますが、その正確性を保証するものではありません。本資料では、お客さまの投資判断に十分な情報を提供しておらず、証券や金融商品への投資のメリットをお客さまが自身で評価するにあたって使用するものではありません。また、かかる法務、規制、税務、信用、会計に関しては、個別に評価し、投資にあたっては、投資の目的に適合するかどうかに関しては専門家の助言とともに判断してください。投資判断の際には必要な情報をすべて事前に入手してください。投資にはリスクが伴います。投資資産の価値および得られるインカム収入は市場環境や税制により上下するため、投資元本が確保されるものではありません。過去のパフォーマンスおよび利回りは将来の成果を示唆・保証するものではありません。

すべてのインデックスは実際に運用されているものではなく、各投資家が直接投資できるものではありません。また、インデックスのリターンは手数料・費用が考慮されておりません。TOPIX(東証株価指数)、東証第2部株価指数、東証マザーズ指数、東証REIT指数は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、ファンドは、(株)東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。S&P Dow Jones Indices LLCの各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCが発表しており、著作権はS&P Dow Jones Indices LLCに帰属しています。MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。

ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

【ご留意事項】 お客さまの投資判断において重要な情報ですので必ずお読みください。

投資信託は一般的に、株式、債券等様々な有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、財務状況等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。

◆ファンドの諸費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 購入時手数料(上限3.85%(税抜3.5%))、信託財産留保額

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額(上限0.5%)

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)(上限年率2.09%(税抜1.9%))

*費用の料率につきましては、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が設定・運用するすべての公募投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。その他、有価証券の取引等にかかる費用、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税等の実費(または一部みなし額)および監査費用のみなし額がかかります(投資先ファンドを含みます)。また、一定の条件のもと目論見書の印刷に要する費用の実費相当額またはみなし額がかかります。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

- 日本: JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会)

J.P.モルガンは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよびその各国子会社または関連会社のマーケティングネームです。